



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社紀文食品  
代 表 者 名 代表取締役社長 堤 裕  
(コード番号：2933 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 常務執行役員グループ統括室長 上野 勝  
(TEL 03-6891-2600)

## 繰延税金資産の一部取り崩し及び2022年3月期通期業績予想との差異に関するお知らせ

当社は、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）において、下記のとおり繰延税金資産の取り崩しを行いましたので、お知らせいたします。また、2021年5月13日に公表した2022年3月期の通期業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 繰延税金資産の取り崩しについて

当社を取り巻く環境及び今後の業績の見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、2022年3月期決算において、繰延税金資産の一部を取り崩し（245百万円）、法人税等調整額に計上いたしました。本会計処理は実質的な支出を伴わず、当社のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。

#### 2. 2022年3月期通期業績予想と実績の差異（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	101,572	3,597	2,976	2,014	88.90
実 績（B）	99,203	3,809	3,396	1,898	83.78
増 減 額（B－A）	△2,369	212	419	△115	
増 減 率（％）	△2.3	5.9	14.1	△5.8	
（ご参考）（注）前期実績 2021年3月期	99,851	3,634	3,293	2,579	134.28

（注）1. 2021年3月期の実績については、「収益認識に係る会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。

2. 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しております。このことにより、当連結会計年度の売上高は3,210百万円減少しております。

### 3. 差異の理由について

当期においては新型コロナウイルス感染症の影響が国内外で継続する一方、原材料価格の高騰やエネルギーコスト・物流費などの高止まりなど各種コスト増が同時進行するなど、依然として厳しい経営環境が続いておる中、当社グループは2021年4月よりスタートしました中期経営計画のもと、収益性向上と財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を目指した取り組みを推進し、創造と改革により成長性と収益性のある企業グループを目指し活動しております。

売上面については、新しい生活様式に適合した食に対する時短・簡便志向や健康志向、さらに賞味期限を延長したロングライフ需要にお応えする製品の開発と安定供給に努めました。成長領域として捉えている海外食品事業での展開を強め売上確保を図ったものの、前期の特需的な内食需要からの反動減があった国内食品事業及び業務用向けの回復遅れにより食品関連事業が見通しに対し未達の結果となり、前回予想を下回りました。

利益面については、原材料価格の上昇はあったものの、生産及び配送効率の改善と海外食品事業の売上増による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の抑制、営業休止による補償金収入の増加及び支払利息の減少等により、営業利益、経常利益は前回予想を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「1. 繰延税金資産の取り崩しについて」に記載のとおり、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額に計上したこと等により、前回予想を下回りました。

業績の詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

なお、翌連結会計年度以降においては、経済活動の回復基調を取り込み、成長に向けた活動と更なるコスト削減等を進めており、現時点において売上高、利益ともに今回の下振れの影響は波及しないものと判断しております。

以 上